



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL http://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 飯田 勉 (TEL) 03-6234-3699
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	269,360	6.4	16,910	38.7	16,410	45.4	11,043	124.1
2019年3月期第3四半期	253,082	△6.2	12,191	△52.1	11,283	△54.7	4,927	△71.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 11,856百万円(193.5%) 2019年3月期第3四半期 4,040百万円(△79.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	55.29	55.27
2019年3月期第3四半期	25.28	24.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	333,680	139,456	41.5
2019年3月期	349,656	133,682	38.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 138,637百万円 2019年3月期 132,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	382,000	6.1	23,700	0.0	23,200	3.1	15,600	76.0	78.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	200,343,397株	2019年3月期	200,343,397株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	598,074株	2019年3月期	566,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	199,756,042株	2019年3月期3Q	194,901,286株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(397,766株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	12
4. 補足情報	13
(1) 2020年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出に引き続き弱さがみられるものの、企業収益は高い水準を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復してきました。

今後についても、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に、引き続き留意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資並びに民間建設投資ともに堅調に推移しているものの、競争環境は厳しくなりつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「イノベーションの加速で新たな価値を創造」を基本方針とした長期ビジョン「安藤ハザマ VISION2030」を定めると同時に、2020年度を長期ビジョンの達成に向けた新たなスタートの年として、新「中期経営計画(2021.3期～2023.3期)」を策定しました。計画に掲げた重点施策を確実に推進するとともに、安全管理、品質管理、コンプライアンスを徹底し、社会から信頼され、社会とともに成長する企業グループを目指してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,693億円(前年同四半期2,530億円、前年同四半期比6.4%の増加)、営業利益169億円(前年同四半期121億円、前年同四半期比38.7%の増加)、経常利益164億円(前年同四半期112億円、前年同四半期比45.4%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は110億円(前年同四半期49億円、前年同四半期比124.1%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は1,374億円(前年同四半期比8.0%の増加)、完成工事高は855億円(前年同四半期比3.3%の増加)、営業利益は117億円(前年同四半期比0.8%の増加)となりました。

(建築事業)

受注高は1,390億円(前年同四半期比23.1%の減少)、完成工事高は1,621億円(前年同四半期比10.3%の増加)、営業利益は76億円(前年同四半期比123.0%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は184億円(前年同四半期比7.1%の減少)、営業利益は10億円(前年同四半期比69.3%の増加)となりました。

(その他)

売上高は32億円(前年同四半期比5.0%の減少)、営業利益は5億円(前年同四半期比30.8%の増加)となりました。

<「安藤ハザマ VISION2030」の概要>

(1) 長期ビジョン

～イノベーションの加速で新たな価値を創造～

「お客様価値の創造」／「株主価値の創造」／「環境価値の創造」／「従業員価値の創造」

(2) 取組内容

- ・ 建設事業：受注力×現場力×収益力の更なる強化
- ・ 建設外事業：エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

(3) 長期目標数値

連結経常利益400億円、同利益に占める建設外事業収益比率25%

<新中期経営計画の概要>

(1) 計画期間

2021年3月期～2023年3月期

(2) 連結目標数値

	2023年3月期 (計画最終期)
経常利益	300億円
R O E	12%
総還元性向	50%以上

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より159億円減少し3,336億円となり、負債は、前連結会計年度末より217億円減少し1,942億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より57億円増加し1,394億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加し41.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績については、一部大型工事の進捗が工程の見直し等により想定を下回り、完成工事高が減少する見通しとなったこと、および一部大型建築工事の採算性低下の影響から、2019年5月13日に公表した2020年3月期通期（2019年4月1日～2020年3月31日）の業績予想を以下のとおり減額修正いたしました。

また、連結業績についても、主に個別業績予想の修正に伴い、減額修正いたしました。

①2020年3月期通期（2019年4月1日～2020年3月31日）連結業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	418,800	30,100	29,600	20,200	101.11
今回修正予想 (B)	382,000	23,700	23,200	15,600	78.10
増減額 (B-A)	△36,800	△6,400	△6,400	△4,600	
増減率 (%)	△8.8	△21.3	△21.6	△22.8	
[ご参考]前期実績 (2019年3月期)	359,971	23,692	22,495	8,862	45.21

②2020年3月期通期（2019年4月1日～2020年3月31日）個別業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	390,000	29,100	28,800	19,800	99.11
今回修正予想 (B)	355,500	22,700	22,200	15,000	75.09
増減額 (B-A)	△34,500	△6,400	△6,600	△4,800	
増減率 (%)	△8.8	△22.0	△22.9	△24.2	
[ご参考]前期実績 (2019年3月期)	332,699	22,565	21,724	8,477	43.24

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,302	101,437
受取手形・完成工事未収入金等	118,753	128,340
有価証券	15,999	15,999
未成工事支出金	7,755	4,906
その他のたな卸資産	5,030	4,593
その他	18,297	14,433
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	286,127	269,698
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,057	15,057
その他（純額）	11,870	11,942
有形固定資産合計	26,928	26,999
無形固定資産		
無形固定資産	2,013	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	22,442	23,875
繰延税金資産	8,427	8,072
その他	3,717	3,465
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	34,587	35,413
固定資産合計	63,528	63,982
資産合計	349,656	333,680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,623	61,861
短期借入金	19,139	17,990
1年内償還予定の社債	357	391
未成工事受入金	46,014	42,148
完成工事補償引当金	1,886	2,701
賞与引当金	2,386	614
工事損失引当金	1,733	581
火災損害等損失引当金	7,743	7,432
その他	40,019	34,862
流動負債合計	191,904	168,585
固定負債		
社債	711	837
長期借入金	9,064	10,862
繰延税金負債	46	46
退職給付に係る負債	12,959	12,634
環境対策引当金	151	151
役員株式給付引当金	107	88
その他	1,027	1,018
固定負債合計	24,069	25,638
負債合計	215,973	194,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,927	19,926
利益剰余金	92,945	97,940
自己株式	△255	△283
株主資本合計	129,622	134,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,482	5,113
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	62	86
退職給付に係る調整累計額	△1,356	△1,152
その他の包括利益累計額合計	3,184	4,047
新株予約権	4	4
非支配株主持分	869	814
純資産合計	133,682	139,456
負債純資産合計	349,656	333,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	234,145	252,757
その他の事業売上高	18,936	16,603
売上高合計	253,082	269,360
売上原価		
完成工事原価	207,206	221,116
その他の事業売上原価	17,340	14,462
売上原価合計	224,547	235,578
売上総利益		
完成工事総利益	26,939	31,640
その他の事業総利益	1,595	2,140
売上総利益合計	28,535	33,781
販売費及び一般管理費	16,343	16,871
営業利益	12,191	16,910
営業外収益		
受取利息	100	89
受取配当金	214	163
その他	209	163
営業外収益合計	524	416
営業外費用		
支払利息	356	324
為替差損	313	253
その他	762	337
営業外費用合計	1,432	916
経常利益	11,283	16,410
特別利益		
固定資産売却益	48	77
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	48	188
特別損失		
火災損害等損失	3,754	299
訴訟関連損失	121	20
特別損失合計	3,875	319
税金等調整前四半期純利益	7,456	16,279
法人税等	2,530	5,309
四半期純利益	4,925	10,970
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△73
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,927	11,043

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,925	10,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△946	631
繰延ヘッジ損益	12	2
為替換算調整勘定	△57	48
退職給付に係る調整額	106	204
その他の包括利益合計	△885	886
四半期包括利益	4,040	11,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,050	11,906
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であった株式会社アーバンプランニングは重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P 信託」という。）と称される仕組みを採用し、役員及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P 信託により取得した当社株式及びその換価処分相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末208百万円及び364,751株、当第3四半期連結会計期間末235百万円及び397,766株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,776	147,037	19,844	249,659	3,423	253,082	—	253,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	28,982	28,982	11	28,993	△28,993	—
計	82,776	147,038	48,826	278,641	3,434	282,075	△28,993	253,082
セグメント利益	11,649	3,442	638	15,730	451	16,181	△3,990	12,191

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△3,990百万円には、セグメント間取引消去及びその他△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,988百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,506	162,170	18,432	266,109	3,251	269,360	—	269,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	32,587	32,589	11	32,600	△32,600	—
計	85,506	162,172	51,020	298,698	3,262	301,961	△32,600	269,360
セグメント利益	11,748	7,677	1,081	20,506	590	21,097	△4,186	16,910

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,186百万円には、セグメント間取引消去及びその他10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,197百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	112,892	93,728
受取手形・完成工事未収入金等	115,855	126,871
有価証券	15,999	15,999
未成工事支出金	8,092	4,289
その他のたな卸資産	1,650	1,606
その他	17,965	14,103
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	272,443	256,586
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,696	13,696
その他（純額）	9,574	9,311
有形固定資産合計	23,270	23,007
無形固定資産		
投資その他の資産	1,781	1,326
投資有価証券	25,001	26,310
繰延税金資産	7,253	6,959
その他	3,381	3,159
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35,637	36,429
固定資産合計	60,689	60,763
資産合計	333,132	317,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,900	61,150
短期借入金	19,053	17,905
1年内償還予定の社債	357	391
未成工事受入金	45,048	41,219
完成工事補償引当金	1,888	2,697
賞与引当金	2,260	574
工事損失引当金	1,724	579
火災損害等損失引当金	7,743	7,432
その他	36,062	31,129
流動負債合計	186,038	163,081
固定負債		
社債	711	837
長期借入金	8,422	10,284
退職給付引当金	9,976	9,963
環境対策引当金	151	151
役員株式給付引当金	107	88
その他	925	962
固定負債合計	20,295	22,286
負債合計	206,333	185,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,992	19,992
利益剰余金	85,573	90,155
自己株式	△255	△283
株主資本合計	122,316	126,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,478	5,107
評価・換算差額等合計	4,478	5,107
新株予約権	4	4
純資産合計	126,798	131,981
負債純資産合計	333,132	317,350

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	230,248	248,207
その他の事業売上高	3,434	3,262
売上高合計	233,682	251,469
売上原価		
完成工事原価	203,893	217,378
その他の事業売上原価	2,982	2,672
売上原価合計	206,876	220,050
売上総利益		
完成工事総利益	26,354	30,828
その他の事業総利益	451	590
売上総利益合計	26,805	31,418
販売費及び一般管理費	15,159	15,525
営業利益	11,646	15,893
営業外収益	846	612
営業外費用	1,404	891
経常利益	11,087	15,614
特別利益	—	165
特別損失	3,875	319
税引前四半期純利益	7,211	15,460
法人税等	2,294	4,873
四半期純利益	4,916	10,586

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2020年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第3四半期 累計期間実績 (2018年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2019年12月)	前期実績 (2019年3月)	当期業績予想 (2020年3月)		
				2019年5月公表	今回予想	
受注高	土木工事	127,209	137,437	192,178	150,000	180,000
	建築工事	180,692	139,006	235,473	280,000	200,000
	受注高計	307,901	276,444	427,651	430,000	380,000
完工高	土木工事	83,210	86,035	118,790	145,000	122,000
	建築工事	147,038	162,172	208,858	240,000	228,000
	完工高計	230,248	248,207	327,649	385,000	350,000
完工総利益	土木工事	16,214 (19.5%)	16,138 (18.8%)	24,083 (20.3%)	24,600 (17.0%)	21,500 (17.6%)
	建築工事	10,139 (6.9%)	14,689 (9.1%)	18,279 (8.8%)	24,000 (10.0%)	21,000 (9.2%)
	完成工事 総利益計	26,354 (11.4%)	30,828 (12.4%)	42,363 (12.9%)	48,600 (12.6%)	42,500 (12.1%)

総売上高	233,682	251,469	332,699	390,000	355,500
売上総利益	26,805 (11.5%)	31,418 (12.5%)	43,068 (12.9%)	49,200 (12.6%)	43,400 (12.2%)
販売費及び一般管理費	15,159	15,525	20,502	20,100	20,700
営業利益	11,646 (5.0%)	15,893 (6.3%)	22,565 (6.8%)	29,100 (7.5%)	22,700 (6.4%)
営業外収支 (金融収支)	△558 (309)	△279 (159)	△840 (381)	△300 (100)	△500 (200)
経常利益	11,087 (4.7%)	15,614 (6.2%)	21,724 (6.5%)	28,800 (7.4%)	22,200 (6.2%)
特別損益戻	△3,875	△154	△9,527	△100	△300
税引前当期(四半期)純利益	7,211 (3.1%)	15,460 (6.1%)	12,197 (3.7%)	28,700 (7.4%)	21,900 (6.2%)
税金費用	2,294	4,873	3,719	8,900	6,900
当期(四半期)純利益	4,916 (2.1%)	10,586 (4.2%)	8,477 (2.5%)	19,800 (5.1%)	15,000 (4.2%)

2. 連結

項目	前第3四半期 累計期間実績 (2018年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2019年12月)	前期実績 (2019年3月)	当期業績予想 (2020年3月)	
				2019年5月公表	今回予想
総売上高	253,082	269,360	359,971	418,800	382,000
販売費及び一般管理費	16,343	16,871	22,099	21,700	22,500
営業利益	12,191 (4.8%)	16,910 (6.3%)	23,692 (6.6%)	30,100 (7.2%)	23,700 (6.2%)
経常利益	11,283 (4.4%)	16,410 (6.1%)	22,495 (6.2%)	29,600 (7.1%)	23,200 (6.1%)
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	4,927 (1.9%)	11,043 (4.1%)	8,862 (2.5%)	20,200 (4.8%)	15,600 (4.1%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日		増減		前期実績 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	40,069	[32.9]	28,284	[23.4]	△11,784	△29.4	82,613	[46.3]
	民間	81,749	[67.1]	92,611	[76.6]	10,862	13.3	95,847	[53.7]
	計	121,818	39.6	120,896	43.7	△921	△0.8	178,460	41.7
国内建築	官公庁	32,380	[19.2]	5,612	[4.5]	△26,768	△82.7	38,739	[17.8]
	民間	136,512	[80.8]	119,106	[95.5]	△17,406	△12.8	179,255	[82.2]
	計	168,892	54.8	124,718	45.1	△44,174	△26.2	217,995	51.0
国内合計	官公庁	72,449	[24.9]	33,897	[13.8]	△38,552	△53.2	121,352	[30.6]
	民間	218,261	[75.1]	211,717	[86.2]	△6,543	△3.0	275,103	[69.4]
	計	290,711	94.4	245,615	88.8	△45,095	△15.5	396,455	92.7
海外工事	土木	5,390	[31.4]	16,541	[53.7]	11,150	206.8	13,717	[44.0]
	建築	11,799	[68.6]	14,287	[46.3]	2,488	21.1	17,478	[56.0]
	計	17,190	5.6	30,828	11.2	13,638	79.3	31,196	7.3
合計	土木	127,209	[41.3]	137,437	[49.7]	10,228	8.0	192,178	[44.9]
	建築	180,692	[58.7]	139,006	[50.3]	△41,685	△23.1	235,473	[55.1]
	計	307,901	100.0	276,444	100.0	△31,457	△10.2	427,651	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日		増減		前期実績 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	49,452	[63.5]	54,312	[69.1]	4,860	9.8	70,268	[63.4]
	民間	28,467	[36.5]	24,318	[30.9]	△4,149	△14.6	40,530	[36.6]
	計	77,919	33.9	78,630	31.7	711	0.9	110,798	33.8
国内建築	官公庁	20,001	[15.2]	21,820	[14.6]	1,819	9.1	26,931	[14.3]
	民間	111,766	[84.8]	127,431	[85.4]	15,665	14.0	161,429	[85.7]
	計	131,767	57.2	149,252	60.1	17,485	13.3	188,361	57.5
国内合計	官公庁	69,453	[33.1]	76,133	[33.4]	6,680	9.6	97,200	[32.5]
	民間	140,233	[66.9]	151,749	[66.6]	11,516	8.2	201,960	[67.5]
	計	209,686	91.1	227,883	91.8	18,196	8.7	299,160	91.3
海外工事	土木	5,290	[25.7]	7,404	[36.4]	2,113	40.0	7,991	[28.1]
	建築	15,270	[74.3]	12,919	[63.6]	△2,351	△15.4	20,497	[71.9]
	計	20,561	8.9	20,323	8.2	△237	△1.2	28,488	8.7
合計	土木	83,210	[36.1]	86,035	[34.7]	2,824	3.4	118,790	[36.3]
	建築	147,038	[63.9]	162,172	[65.3]	15,134	10.3	208,858	[63.7]
	計	230,248	100.0	248,207	100.0	17,959	7.8	327,649	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日		増減		前期実績 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	142,925	[56.1]	138,625	[43.2]	△4,299	△3.0	164,653	[59.2]
	民間	111,667	[43.9]	181,995	[56.8]	70,328	63.0	113,702	[40.8]
	計	254,592	51.3	320,621	58.7	66,028	25.9	278,355	53.7
国内建築	官公庁	42,578	[19.6]	25,797	[13.9]	△16,780	△39.4	42,006	[20.0]
	民間	174,959	[80.4]	159,714	[86.1]	△15,245	△8.7	168,040	[80.0]
	計	217,538	43.9	185,512	34.0	△32,026	△14.7	210,046	40.5
国内合計	官公庁	185,503	[39.3]	164,423	[32.5]	△21,079	△11.4	206,659	[42.3]
	民間	286,627	[60.7]	341,710	[67.5]	55,082	19.2	281,742	[57.7]
	計	472,130	95.2	506,133	92.7	34,002	7.2	488,401	94.2
海外工事	土木	10,848	[45.8]	25,604	[63.8]	14,755	136.0	16,558	[55.5]
	建築	12,826	[54.2]	14,518	[36.2]	1,692	13.2	13,271	[44.5]
	計	23,675	4.8	40,123	7.3	16,447	69.5	29,830	5.8
合計	土木	265,441	[53.5]	346,225	[63.4]	80,784	30.4	294,914	[56.9]
	建築	230,364	[46.5]	200,031	[36.6]	△30,333	△13.2	223,318	[43.1]
	計	495,806	100.0	546,256	100.0	50,450	10.2	518,232	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日		増減		前期実績 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額			
その他の事業	3,434	3,262	△171	△5.0	5,050			

[主な受注工事]

西日本高速道路株式会社	佐世保道路 天神山トンネル工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、後志トンネル(天神)他
大日精化工業株式会社	大日精化工業株式会社 坂東製造事業所新築計画
株式会社麦島建設	(仮称)白井中物流センター計画
TOYOTETSU TEXAS, INC.	豊田鉄工テキサス工場3期増築工事

[主な完成工事]

横浜市	高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事
国土交通省関東地方整備局	横環南栄IC・JCT下部(その28)工事
三井不動産株式会社	三井不動産ロジスティクスパーク横浜港北新築工事
所沢サスティナブルサービス株式会社	所沢市民文化センター改修事業
株式会社アバンス	株式会社アバンス新徳島工場新築計画